

COVID-19 と欧州のエネルギー・環境政策

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット担任補佐 国際情勢分析第1グループマネージャー
研究理事 久谷 一朗
戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ
主任研究員 下郡 けい

欧州は、2050 年における温暖化ガス（GHG）排出「ネットゼロ」を目指す政策等を通して、気候変動対策で世界の議論をリードしている。その欧州では、Covid-19 による甚大な人的・経済的被害が発生し、そこからの復興が急務となる中、復興とエネルギー・環境対策を強力に組み合わせる「グリーン復興計画」推進が図られており、その動向が注目される。また、Covid-19 は、エネルギー安全保障政策にも影響を及ぼすことが考えられる。欧州におけるエネルギー安全保障政策に関わる議論を、「グリーン復興計画」に関わる問題と合わせて考察し、日本にとっての示唆を求めることが有意義である。

欧州のグリーン復興計画とエネルギー転換

1. 欧州（EU）では、Covid-19 禍以前から、長期成長戦略として、クリーンエネルギー開発等を柱とした「欧州グリーンディール」を打ち出していた。
2. Covid-19 禍による甚大な人的・経済的被害を受け、欧州委員会は、7,500 億ユーロ（約 88 兆円）にのぼる復興計画案を公表。そのうち、加盟国の復興支援として 5,600 億ユーロ（約 66 兆円）が拠出されるが、補助金か融資かをめぐって加盟国内の対立が続いている。
3. 欧州グリーンディールは Covid-19 禍を経て、「グリーン復興計画」の中核として改めて位置づけられた。その点において、EU としての成長戦略の方向性と欧州グリーンディールの重要な位置づけに変化はない。Covid-19 禍以降も、欧州グリーンディールに関連したイニシアチブは、ほぼ予定通りに進展している。
4. 欧州グリーンディールの下、水素戦略が公表された。同戦略では、2020 年から 2050 年までを 3 段階に分け、欧州における水素経済構築に向けたロードマップを提示している。また、水素戦略では、再生可能水素を中心に据えるが、「低炭素水素」として CCS 付き化石燃料由来水素も含め、CCS や電

- 解装置導入によって既存設備による水素生産の低炭素化を図るとする。
5. 長期的には、グリーン復興計画の雇用創出・経済回復への貢献を見極める必要がある。Covid-19の経済的な影響を大きく受けた南欧や化石燃料を多く利用する東欧がグリーン転換による経済回復を達成できるか、蓄電池や水素分野で域内サプライチェーンの構築を目指して発足したアライアンスが十分な資金を集めて技術開発を進め、新たな産業を育成できるかどうか、が注目される。
 6. 短期的には、グリーン復興計画ならびに次期多年次財政枠組みに加盟国が合意できるかが、復興計画の実施とそのタイミングを左右する重要なポイントとなる。合意に関しては、加盟国内での財政規律を巡る立場の違いから資金拠出の形式として補助金か融資かの議論がまとまるか、また、財源拡充の観点から、新たな独自財源として何を追加するかとの議論も注目される。欧州グリーンディールの中でも注目され、独自財源の候補ともされる炭素国境調整措置を巡る動向は大きな関心事となっている。
 7. また欧州グリーンディールの中で位置づけられた、2030年GHG削減目標引上げについて、各加盟国での検討結果としてどの程度引上げられるのか、さらには加盟国が目標を遵守することができるのか、に注目すべきである。

Covid-19 禍のエネルギー安全保障

8. Covid-19 禍の困難にあっても、欧州では、エネルギー供給を担う各企業の努力でエネルギー安定供給が維持された。また、欧州委員会の下に組織された調整グループの機能も補完的に奏功したことから、これまでのところ、Covid-19を直接・間接的要因としたエネルギー供給支障は発生していない。
9. 一方でCovid-19は、経済・社会の安全・安定の重要性を再認識させ、その点からエネルギー自給率向上の重要性やエネルギー安全保障そのものへの関心も高めることになった。この状況下、欧州では改めて以下のエネルギー安全保障に関するリスクへの関心が呼び覚まされた。すなわち、1) 新たな危機シナリオの設定とそれへの対応、2) エネルギー事業の継続に関する課題、3) 重要資産の買収リスクに関する課題、4) サイバーセキュリティに関する課題、5) 中長期的な天然ガスセキュリティに関する課題、等である。
10. 今回、Covid-19 禍の経験も踏まえ、感染症を起点とした危機シナリオでは、従来想定・準備されてきたものとは異なるエネルギー安全保障リスクが注目されるに至った。例えば、経済的な困窮からのエネルギーアクセスの困難化発生などがある。また、海外の地政学ではなく、人材や物資を含むサプライチェーンの寸断が供給支障の要因となる。
11. 伝統的な安全保障策（省エネルギー、国産エネルギーの利用拡大、エネル

ギー種別の多角化、備蓄、など) はこれらの危機に対しても効果を発揮する。しかし、それらだけでは十分でなく、新たな視点と措置が求められる。

12. 第一に、危機対応能力の強化である。2009年の新型インフルエンザ禍以降に策定された計画は上手く機能したのか。あるいは、2011年の東日本大震災以降のレジリエンス強化策は感染症下でも機能するのか、という問いに答えるべく検証を行い、必要な強化を施す必要がある。
13. 第二に、今後の重要分野、具体的には電力やサイバー、天然ガスの各分野におけるセキュリティの強化が求められる。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp